















日米経済の現状と6ヶ月後の方向性

・日本経済

	2004年 10 - 12月	2005年 4 - 6月	コメント
国内景気			原油高、外需拡大ペース鈍化、一部在庫調整圧力の高まりなど、下期の景気拡大ペースは鈍化を免れない。しかし、企業の収益性改善など“糊代”も大きく、景気は総じて底堅さを保つ見込み。
個人消費			雇用所得の回復が期待できることに加えて消費マインドの冷え込みも考えにくく、個人消費は底堅い推移をみせると見込まれる。もっとも、アテネ五輪の反動や制度変更に伴う税・社会保障負担の高まり等から、個人消費の伸びは鈍化しよう。
設備投資			輸出鈍化により企業収益の改善に歯止めがかかるため、製造業を中心に設備投資は減速する可能性が高い。ただし、非製造業は底堅く推移することが見込まれるため、本格的な調整は避けられるだろう。
住宅投資			雇用所得環境の回復や第二次ベビーブーマーの住宅購入等を背景に、住宅需要は当面堅調に推移する見込み。分譲住宅を中心に05年度半までは高水準の着工が続こう。
公共投資			前年対比で二桁減が続いている。地方の執行状況は引き続き低調であることに加え、2005年度予算も削減される見通しであるため、減少基調が続こう。
外需			アジア向け輸出は堅調さを持続しているものの、米国向け輸出の拡大は頭打ちとなっている。海外経済の成長ペースが鈍化するのに伴い、先行きの貿易黒字拡大ペースは緩やかなものになるだろう。
生産			電子部品・デバイスにおける在庫調整が、引き続き生産活動を下押しする。しかし、同部門における在庫調整は深刻なものにはならないと予想されることに加え、その他の部門は底堅く推移することから、鉱工業全体で見ると減少局面入りは避けられる見込み。
業況			非製造業では緩やかな改善が続くものの、海外経済の成長ペース鈍化の影響により製造業が足を引っ張ることから、改善ペースは鈍化するとみられる。
雇用情勢			これまでの景気回復の累積的効果から、雇用情勢は緩やかな回復を続けると見込まれる。但し、IT分野での生産調整の影響から、雇用の改善テンポは鈍化すると考えられる。失業率や求人倍率等の労働需給の改善も小幅にとどまろう。
物価			消費者物価（全国、生鮮食品を除く）は前年比横這い圏で推移している。原油価格は高止まるが、電気料金値下げ・米価格等が下押し要因となり、安定的な物価上昇はまだ見込み難い。

注) 矢印の方向は、当該時点での基調(トレンド)を示し、上方向は上昇基調、下方向は低下基調。
矢印の丸囲みは前月から矢印の方向が変わったことを示します。

・米国経済

	2004年 10 - 12月	2005年 4 - 6月	コメント
景気			実質GDP成長率は、2004年10 - 12月期には7 - 9月期の高成長からの反動やエネルギー価格の高止まりによって鈍化が予想されるものの、前期比年率で+3%程度と堅調が持続しよう。2005年前半に関しては、減税の延長、雇用の拡大等によって個人消費は堅調に推移すると見込まれる。また、設備投資は中小企業向けの減税、潤沢なキャッシュフロー、良好な経営者マインドを背景に好調を維持しよう。加えて、日本、欧州の景気拡大によって輸出は堅調が予想される。以上のことから、米国経済は持続的な拡大が持続する公算が大きい。
個人消費			2004年10 - 12月期には、エネルギー価格の高止まりが抑制要因となるものの、雇用・所得環境の改善によって前期比年率+3%前後と堅調が見込まれる。2005年前半も減税の延長、雇用・所得環境の改善等を背景に個人消費は堅調に推移しよう。
設備投資			オフィスビル空室率の上昇に歯止めがかかったこと等を背景に、構築物投資は増加傾向に転じるとみられる。また、企業収益の増加や設備投資減税による中小企業向けの減価償却額の拡大を受け、情報化投資等も堅調に推移すると予想されるため、設備投資は拡大傾向を辿ろう。
住宅投資			実質金利が低い水準で推移すること、雇用・所得環境が改善すること、資産価格も上昇傾向を辿ること等を背景に、10 - 12月期の住宅販売は堅調な推移が予想される。2005年前半には金利上昇の影響やこれまでの高い伸びの反動等によって減少に転じよう。ただし、雇用・所得環境の改善傾向を背景に、大幅な落ち込みは避けられる見通し。
生産			在庫率が低水準にとどまっているなかで、個人消費、設備投資といった最終需要が好調を維持することから、生産は増加傾向を辿ろう。
雇用情勢			雇用に先行する景気が足下まで持続的に拡大していること、企業収益が高い伸びで拡大していること等から、雇用者数は前期比+0.3% ~ +0.5%のペースでの増加が予想される。企業側の調査をみても、10 - 12月期のマンパワー社の新規雇用計画調査で雇用計画を示す指数（季節調整済み）が前期と変わらず高い水準にあるなど、企業の採用意欲は強い状態にある。ただし、エネルギー価格の上昇に歯止めがかからなければ、緩やかな拡大にとどまるリスクがある。
物価			エネルギー・食品価格を除く物価は安定的に推移している。先行きも、競争激化や生産性の向上等を勘案すれば、インフレが加速するような状況にはない。

注) 矢印の方向は、当該時点での基調（トレンド）を示し、上方向は上昇基調、下方向は低下基調。
矢印の丸囲みは前月から矢印の方向が変わったことを示します。